

第 56 期

事業報告書

(自 平成14年 8月 1日)
(至 平成15年 7月 31日)

 株式会社 稲葉製作所

主要財務指数 (単体)

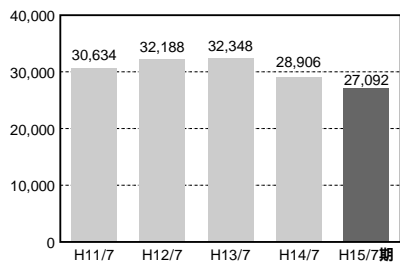
(単位：百万円)

項目	平成11年7月 (第52期)	平成12年7月 (第53期)	平成13年7月 (第54期)	平成14年7月 (第55期)	平成15年7月 (第56期)
売上高	30,634	32,188	32,348	28,906	27,092
営業利益	4,097	4,728	5,158	4,486	3,239
経常利益	4,244	4,821	5,384	4,661	3,453
当期純利益	2,457	2,822	3,404	2,565	1,923
総資産額	43,839	46,399	44,751	43,059	44,105
株主資本	23,847	26,083	28,734	30,694	31,987
1株当たり株主資本 (円)	1,330.57	1,455.36	1,603.25	1,712.65	* 1,780.52
1株当たり当期純利益 (円)	137.10	157.46	189.93	143.12	* 103.08
株主資本比率 (%)	54.4	56.2	64.2	71.3	72.5
株主資本当期純利益率 (%)	10.8	11.3	12.4	8.6	6.1
総資本回転率 (回)	0.70	0.69	0.71	0.66	0.62
従業員数 (人)	1,192	1,200	1,202	1,193	1,153

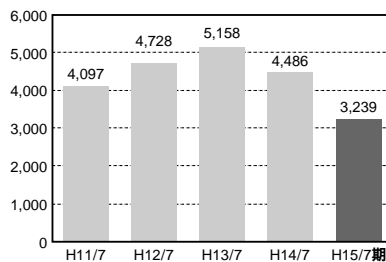
(注1) 財務指数及びグラフは有価証券報告書ベースで記載しております。

(注2) 上記*印は企業会計基準の変更により新基準を適用しております。

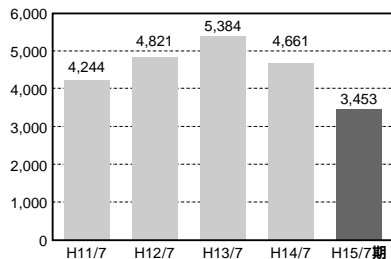
売上高 (単位：百万円)



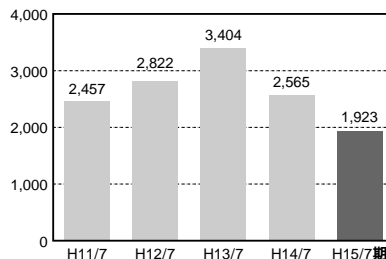
営業利益 (単位：百万円)



経常利益 (単位：百万円)

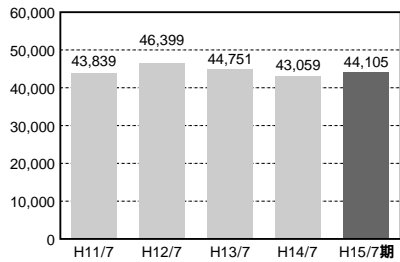


当期純利益 (単位：百万円)



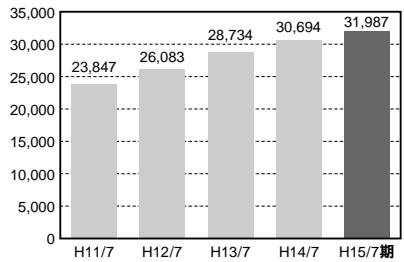
総資産額

(単位：百万円)



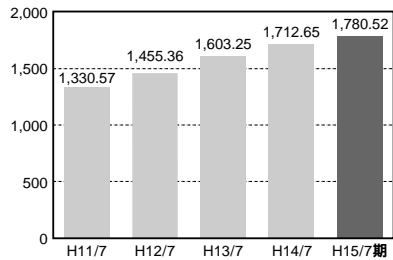
株主資本

(単位：百万円)



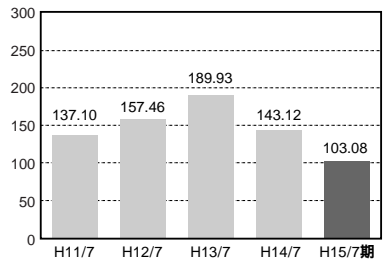
1株当たり株主資本

(単位：円)



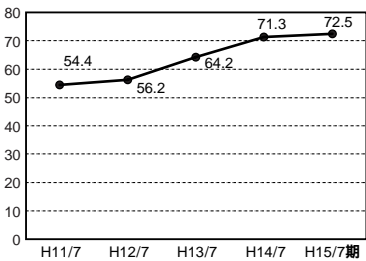
1株当たり当期純利益

(単位：円)



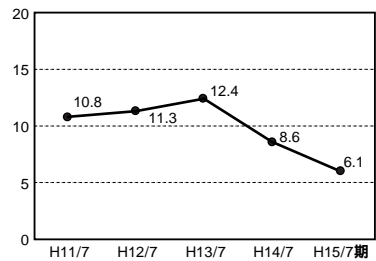
株主資本比率

(単位：%)



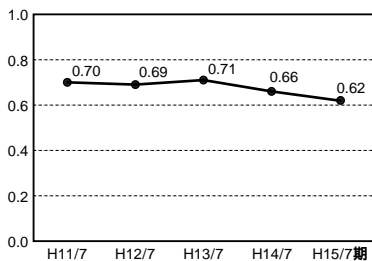
株主資本当期純利益率

(単位：%)



総資本回転率

(単位：回)



当期主要生産品目別売上高比率

オフィス家具
32.7%



鋼製物量
67.3%

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、このほど当社第56期（平成14年8月1日から平成15年7月31日まで）の業績をとりまとめましたので、その概況等をご報告申し上げます。

平成15年10月

代表取締役社長 稲葉 明

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、コスト削減とリストラ効果で企業収益が大幅回復の状況になりましたが、一方では設備投資の抑制や厳しい雇用・所得環境による消費者マインドの低迷も相変わらず続き、デフレ不況はさらに深刻化いたしました。加えてイラク情勢の緊迫化による戦争の勃発と終結、新型肺炎（SARS）感染の拡大化と深刻化、銀行への公的資金投入決定による金融不安問題の顕在化、さらには社会保険料の総報酬制移行による負担増加のスタートなど問題が山積し、景気の先行きに予断を許さない厳しい状況が続きました。

当社が関連する鋼製物置業界におきましても、依然として厳しい雇用・所得環境を背景とした個人消費の低迷、戸建て住宅の着工戸数減少など、引き続き厳しい状況でした。オフィス家具業界におきましても、景気の先行き懸念から企業の設備投資の抑制や買い控え、価格競争の激化など、引き続き大変厳しい状況でした。

このような経営環境のなかで、当社は、鋼製物置部門では、高級物置「シグマスペース」と「ナイソー」シリーズの新製品を切換え投入するなど市場の活性化を図り、積極的に営業展開いたしました。オフィス家具部門では、需要は引き続き厳しい状況でしたが、ビルのインテリジェント化に伴うオフィスの多様化に対応するための製造・受注体制を整え、営業展開を積極的に推進いたしました。

また、環境保全と循環型社会に積極的に対応するために、主力工場の犬山工場に続いて千葉沼南工場と大和工場が、平成14年12月と平成15年6月に、それぞれ環境マネジメントシステムの国際規格「ISO-14001」を認証取得いたしました。

こうした諸施策を推進し、業績の向上に努めてまいりましたが、広範なデフレ進行による国内需要減少の影響が大きく、売上高は、前期比6.3%減少の27,092百万円となりました。経常利益は、原価管理の徹底、経費の圧縮に努めましたが、主要材料の鋼材価格値上がりの影響も加わり前期比25.9%減少の3,453百万円となりました。当期純利益は前期比25.0%減少の1,923百万円となりました。

部門別の概要は、次のとおりであります。
〔部門別売上高〕

部 門	金 額	前 期 比	構 成 比
鋼 製 物 置	18,231百万円	92.3%	67.3%
オ フ ィ ス 家 具	8,861	96.9	32.7
合 計	27,092	93.7	100.0

〔鋼製物置部門〕

高級物置の下げ止まりを達成するために、平成14年5月に発売した新製品「シグマスペース」H型7機種に続き平成14年9月よりH型以外の「シグマスペース」と「ナイソー」シリーズ全機種モデルチェンジと機能アップした製品を切換え投入しました。また、リフォーム市場が本格化し始めていることから、大型物置やガレージの販路強化にも取り組むなど需要の掘り起こしにも積極的に取り組みました。

しかし、製品の機能・用途のアピール不徹底とデフレ不況下での長引く消費低迷、需要減退の影響で、新製品効果が顕在化しない状況のまま売上が伸び悩み、鋼製物置部門の売上高は、前期比7.7%減少の18,231百万円となりました。

〔オフィス家具部門〕

オフィスの多様化に対応するために、チームテーブル「アソシア」の新発売、「サークシリーズ」の折畳みテーブルのバリエーション増加など製品の充実を図り、受注営業を積極的に展開いたしました。O E M製品につきましても、他社が苦手とする特注品も含めて、取引先の大幅な新製品開発と新製品切換えに積極的に協力・対応いたしました。

しかし、不況の長期化による企業の設備投資の抑制によるオフィス家具の実質需要の減少、首都圏一極集中の大型新規オフィス供給による激しい受注競争での予想以上の販売価格の下落、さらにO E M製品の大幅な新製品切換えに伴う在庫調整のための受注減少が加わり、オフィス家具部門の売上高は、前期比3.1%減少の8,861百万円となりました。

(2) 設備投資の状況

合理化、効率化の設備投資を主に行い、設備投資総額は609百万円となりました。

(3) 資金調達の状況

特に記載すべき事項はありません。

(4) 営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 53 期	第 54 期	第 55 期	第 56 期
	(H11.8.1 ~ H12.7.31)	(H12.8.1 ~ H13.7.31)	(H13.8.1 ~ H14.7.31)	(H14.8.1 ~ H15.7.31)
売 上 高(百万円)	32,188	32,348	28,906	27,092
経 常 利 益(百万円)	4,821	5,384	4,661	3,453
当 期 純 利 益(百万円)	2,822	3,404	2,565	1,923
1 株当たり当期純利益 (円)	157.46	189.93	143.12	103.08
総 資 産(百万円)	46,399	44,751	43,059	44,105

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。第55期より自己株式を資本に対する控除科目としており、1株当たり当期純利益は自己株式控除後の期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。また当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、第55期について同会計基準および適用指針を適用して算定した場合の1株当たり当期純利益は138円58銭となります。

(5) 会社に対処すべき課題

今後のわが国経済は、売上の大幅な増加が見込めないなかで、引き続き企業収益確保のためのリストラや人件費抑制が継続することから、雇用・所得環境のさらなる悪化が懸念されており、デフレと消費低迷で、景気は全体的に底ばいの状況が続くものと予想されています。当社の関わる業界におきましても、戸建て住宅着工戸数の減少や事業の統廃合・スリム化などによるオフィスの実質需要の低迷で、依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような厳しい事業環境が見込まれるなかで、鋼製物置部門におきましては、収納概念と使い勝手の多様化に対しての製品アピールを強化するために、物置機種別の機能と用途および優越性を統一・明確化し、ユーザーへの納得性のある積極的な営業展開を再構築いたします。その流れのなかで、小型物置は新製品大幅切換え投入と機種の一・カラーの多様化（従来の標準色1色から4色に増加）を実施し、多様化需要の徹底的な掘り起こしを推進し、売上の増加と市場の活性化に繋げる所存でございます。また、高級物置は全面的に新製品に切替わっていることから、本格的な新製品効果の顕在化を達成するため、用途市場開拓に積極的に取り組む所存でございます。オフィス家具部門におきましては、首都圏を中心に大型オフィスの大量供給が行われることで今後玉突き的に発生するオフィスの二次移転需要では、より適正価格でのオフィス家具需要が期待できると見込まれます。当社もこれらの需要取込みの営業展開を積極的に推進し、売上の確保に繋げる所存でございます。またOEM製品につきましても、取引先の大幅な新製品開発に積極的に対応し、計画通り進捗していることから、売上の受注増加を見込める状況になっております。さらにビルのインテリジェント化、流通段階でのIT化などで新しい需要も発生しておりますので、これらの状況に前向きに対応するために、新製品の開発と製造に鋭意努めるとともに、特注品の受注にも積極的に取り組み、売上の着実な確保を図る所存でございます。

売上の大幅な増加が見込めない経済状況のなかで、主要材料の鋼材価格の大幅値上がりなど収益状況は益々厳しくなり、企業間競争は一層熾烈になることが予想されます。引き続き生産の合理化、生産コストの低減、総コストの圧縮に努めるとともに、経営資源の重点的・効率的な投入と、当社の開発・生産・販売の一貫体制の強みを生かした事業展開により、着実な業績の確保に努める所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2. 会社の概況 (平成15年7月31日現在)

(1) 主要な事業内容

オフィス家具および鋼製物置の製造ならびに販売

(2) 事業所

本社：東京都大田区矢口二丁目5番25号

営業所・ショールーム：

仙台営業所（宮城県）・東京営業所（東京都）
静岡営業所（静岡県）・名古屋営業所（愛知県）
大阪営業所（兵庫県）・広島営業所（広島県）
福岡営業所（福岡県）
東京オフィスショールーム（東京都）
大阪オフィスショールーム（大阪府）

工場：東京工場（東京都）・千葉沼南工場（千葉県）

大和工場（神奈川県）・犬山工場（愛知県）

配送センター：

北海道配送センター（北海道）・東北配送センター（宮城県）
新潟配送センター（新潟県） ・北関東配送センター（群馬県）
長野配送センター（長野県） ・千葉沼南配送センター（千葉県）
大和配送センター（神奈川県）・静岡配送センター（静岡県）
犬山配送センター（愛知県） ・大阪配送センター（兵庫県）
岡山配送センター（岡山県） ・広島配送センター（広島県）
山口配送センター（山口県） ・高松配送センター（香川県）
松山配送センター（愛媛県） ・福岡配送センター（福岡県）
熊本配送センター（熊本県） ・鹿児島配送センター（鹿児島県）

(3) 株式の状況

① 会社の発行する株式の総数	40,000,000株
② 発行済株式の総数	17,922,429株
③ 株主数	3,813名

④ 大株主の状況

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
稲葉 明	2,436千株	13.6%	- 千株	- %
株式会社共進	2,263	12.6	-	-
野村證券株式会社	1,416	7.9	-	-
稲葉 茂	1,307	7.3	-	-
秋本 千恵子	1,072	6.0	-	-
稲葉 進	1,045	5.8	-	-
瀬間 照次	698	3.9	-	-

⑤ 自己株式の取得、処分等および保有

- ・取得株式および処分株式は、該当ありません。
- ・当決算期における保有株式
普通株式 24株

(4) 従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	1,073名	30名	39歳1ヶ月	14年4ヶ月
女性	80名	10名	38歳10ヶ月	10年8ヶ月
合計	1,153名	40名	39歳1ヶ月	14年1ヶ月

(5) 重要な子会社および重要な企業結合の状況

当期における子会社2社の売上高合計は4,125百万円、当期純利益合計は15百万円であります。

(6) 主要な借入先

借入先	借入金残高	借入先が所有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
第一生命保険相互会社	10百万円	350千株	2.0%
株式会社りそな銀行	5	588	3.3
日本生命保険相互会社	5	315	1.8
株式会社みずほ銀行	5	333	1.9
株式会社三井住友銀行	5	109	0.6
株式会社東京三菱銀行	5	117	0.7

(注) 株式会社りそな銀行は、平成15年3月1日に株式会社あさひ銀行と株式会社大和銀行が分割・合併したものであります。

(7) 取締役および監査役

会社における地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	稲葉 明	
取締役副社長	瀬間 照次	技術本部長
専務取締役	瀬間 利光	製造本部長
専務取締役	稲葉 茂	営業本部長
常務取締役	長門 康治	管理本部長兼総務部長
取締役	小島 秋光	犬山工場長
取締役	狐崎 潤一	経理部長
取締役	丹下 孝	製造部長
常勤監査役	丹下 信夫	
常勤監査役	福島 茂	
監査役	富士 雅生	

(注) 監査役丹下信夫、富士雅生の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

貸借対照表

(平成15年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	[流動負債	[
現金及び預金	22,816,460	支払手形	9,076,498
受取手形	11,388,584	買掛金	4,858,786
売掛金	5,385,235	1年以内償還予定社債	858,148
有価証券	3,361,254	1年以内返済予定長期借入金	200,000
製品	14,930	未払金	35,000
材料	1,696,968	未払費用	920,306
仕掛品	284,147	未払法人税等	343,009
貯蔵品	189,676	未払消費税等	1,059,786
前払費用	15,647	預り金	108,917
繰延税金資産	4,893	賞与引当金	221,907
その他	237,241	その他の	389,182
貸倒引当金	268,504		81,452
固定資産	30,625	固定負債	[
有形固定資産	[退職給付引当金	[
建物	21,288,766	役員退職慰労引当金	3,041,553
構築物	(受入営業保証金	1,932,516
機械及び装置	19,212,318	負債合計	12,118,051
車両運搬具	3,785,503		
工具器具及び備品	691,568	資本の部	
土地	1,522,912	資本金	[
建設仮勘定	42,185	資本剰余金	[
無形固定資産	373,034	資本準備金	763,500
借地権	12,694,900	利益剰余金	[
その他	102,213	利益準備金	30,077,650
投資その他の資産	(任意積立金	27,499,035
投資有価証券	128,729	特別償却準備金	3,314
子会社株式	70,887	固定資産圧縮積立金	168,221
出資金	57,842	別途積立金	27,327,500
長期貸付金	(当期末処分利益	2,295,602
長期前払費用	1,947,718	株式等評価差額金	[
繰延税金資産	372,071	自己株式	[
保険積立金	20,000	資本合計	31,987,188
その他	10,505		
貸倒引当金	2,095	負債及び資本合計	44,105,239
繰延資産	13,492		
社債発行差金	740,342		
	702,051		
	175,936		
	88,775		
	[
	12		
	12		
資産合計	44,105,239		

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

〔 自 平成14年 8 月 1 日 〕
〔 至 平成15年 7 月 31 日 〕

(単位 : 千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		
	売 上 高		27,092,982
	営 業 費 用		
	売 上 原 価	18,763,132	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,089,853	23,852,985
	営 業 利 益		3,239,996
	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息	1,370	
	受 取 配 当 金	3,072	
	雑 収 入	220,699	225,141
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	1,640		
社 債 利 息	3,350		
雑 損 失	7,081	12,072	
経 常 利 益		3,453,065	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
	簡 易 保 険 満 期 償 還 益	130,853	
	そ の 他	23,394	154,247
	特 別 損 失		
	固 定 資 産 除 売 却 損	27,138	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	21,821	
そ の 他	80	49,040	
税 引 前 当 期 純 利 益			3,558,272
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,790,000	
法 人 税 等 調 整 額		155,094	1,634,905
当 期 純 利 益			1,923,367
前 期 繰 越 利 益			658,993
中 間 配 当 額			286,758
当 期 未 処 分 利 益			2,295,602

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

注 記

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

① 子会社株式……………移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価方法及び評価基準

製 品……………総平均法による原価法

材 料……………総平均法による原価法

但し、一部のものについては最終仕入原価法

仕 掛 品……………総平均法による原価法

貯 蔵 品……………最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

但し、平成10年4月1日以降取得の建物(その附属設備は除く。)は定額法

無形固定資産……………定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

4. 繰延資産の処理方法

社債発行差金……………社債の償還期日までの期間において均等額を償却しております。

5. 引当金の計上方法

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金……………役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく必要額を計上しております。
なお、役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. 消費税等の会計処理……………税抜方式

7. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年8月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.8%から40.5%に変更されました。その結果、当期に計上された法人税等調整額が24,087千円増加し、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が同額減少しております。

8. 当期から「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年法務省令第7号)による改正後の商法施行規則に基づいて計算書類等を作成しております。

9. 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。
10. 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 子会社に対する金銭債権及び債務	短期金銭債権	899,925千円
	短期金銭債務	41,522千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		15,250,751千円
3. 担保に供されている資産	建物	1,383,547千円
	構築物	68,394千円
	機械及び装置	907,327千円
	土地	1,827,862千円
4. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額		14,019千円

(損益計算書関係)

1. 子会社との取引高	売上高	1,723,404千円
	仕入高	173,095千円
	営業取引以外の取引高	28,949千円
2. 1株当たり当期純利益		103円8銭

利益処分

(単位：円)

当 期 未 処 分 利 益	2,295,602,665
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	764,650
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	16,430,774
計	2,312,798,089
これを次のとおり処分致します。	
利 益 配 当 金	286,758,480
1 株 に つ き 16円	
役 員 賞 与 金	75,960,000
(内 監 査 役 賞 与 金)	(7,970,000)
特 別 償 却 準 備 金	39,866
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	3,105,514
別 途 積 立 金	1,290,000,000
次 期 繰 越 利 益	656,934,229

(注) 平成15年4月10日に286,758,480円(1株につき16円)の中間配当を実施いたしました。

ご参考

連結貸借対照表の要旨

(平成15年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	[23,757,044]	流動負債	[9,908,391]
現金預金	12,037,031	支払手形・買掛金	6,465,297
受取手形・売掛金	8,969,586	短期借入金	55,000
有価証券	14,930	その他の流動負債	3,388,094
たな卸資産	2,252,433	固定負債	[3,044,897]
その他の流動資産	519,990	退職給付引当金	1,935,860
貸倒引当金	36,927	その他の固定負債	1,109,036
固定資産	[21,328,225]	負債合計	12,953,289
有形固定資産	19,236,340	資本の部	
無形固定資産	153,008	資本金	1,132,048
投資その他の資産	1,938,876	資本剰余金	763,500
繰延資産	[12]	利益剰余金	30,223,277
社債発行差金	12	その他有価証券評価差額金	13,198
資産合計	45,085,282	自己株式	30
		資本合計	32,131,993
		負債及び資本合計	45,085,282

連結損益計算書の要旨

{ 自 平成14年8月1日 }
{ 至 平成15年7月31日 }

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	29,274,063
売上原価	20,283,835
売上総利益	8,990,227
販売費及び一般管理費	5,690,312
営業利益	3,299,914
営業外収益	195,822
営業外費用	12,588
経常利益	3,483,148
特別利益	154,247
特別損失	49,528
税金等調整前当期純利益	3,587,867
法人税、住民税及び事業税	1,805,400
法人税等調整額	155,099
当期純利益	1,937,567

株主メモ

決算期日 毎年7月31日
定時株主総会 毎年10月
基準日 毎年7月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

名義書換代理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
〒103-8202 電話 03(3668)9211番(代表)
日本証券代行株式会社 本店

株式お手続き用紙のご請求をインターネットでも受付いたしております。

ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

「お手続き用紙のご請求」をご参照願います。

証券保管振替制度をご利用の方は、お取引口座のある証券会社へご照会ください。

同 取 次 所 日本証券代行株式会社支店
公 告 掲 載 新 聞 東京都において発行する日本経済新聞

貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス

<http://www.inaba-ss.co.jp/company/ir/koukoku.html>